



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行
コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 齋藤 一雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 金井 祐二
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 027-252-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	136,220	4.6	43,625	11.7	28,616	10.4
27年3月期	130,267	△0.2	39,072	9.3	25,910	30.2

(注) 包括利益 28年3月期 △5,370百万円 (—%) 27年3月期 79,386百万円 (137.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	63.78	63.68	5.6	0.6	32.0
27年3月期	56.37	56.30	5.3	0.5	30.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 100百万円 27年3月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,631,510	507,727	6.6	1,126.44
27年3月期	7,550,949	523,535	6.9	1,146.98

(参考) 自己資本 28年3月期 501,785百万円 27年3月期 518,160百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	49,820	123,024	△10,493	324,151
27年3月期	34,765	9,386	7,928	161,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00	5,075	19.5	1.0
28年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	5,407	18.8	1.1
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△28.2	12,500	△25.3	28.06
通期	33,500	△23.2	22,500	△21.4	50.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 13「5. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	470,888,177 株	27年3月期	470,888,177 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	470,888,177 株	27年3月期	470,888,177 株
② 期末自己株式数	28年3月期	25,427,170 株	27年3月期	19,127,235 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	448,682,941 株	27年3月期	459,624,172 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 16「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	112,537	5.2	39,776	16.3	26,620	22.9
27年3月期	107,025	△1.5	34,205	7.6	21,653	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	59.33	59.24
27年3月期	47.11	47.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	7,612,122		498,489		6.5	1,118.19		
27年3月期	7,521,135		506,074		6.7	1,119.53		

(参考) 自己資本 28年3月期 498,112百万円 27年3月期 505,758百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,000	△26.7	12,000	△23.5	26.94	
通期	31,000	△22.1	21,500	△19.2	48.26	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	
(1) 当行の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

※ 平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

損益状況

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

平成 27 年度は低金利が続くなか、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加や国際部門の増強などに加え、預金保険料率の引下げに伴う経費の減少があったため、銀行の本来業務の収益力を表すコア業務純益は前期比 9 億円増益の 349 億円となりました。

当期純利益は与信費用の減少などから、前期比 49 億円増益の 266 億円となりました。

連結ベースの損益状況は、経常利益は前期比 45 億円増益の 436 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 27 億円増益の 286 億円となり、連結ROE(自己資本利益率)は 5.6%となりました。

報告セグメントごとの業績については、銀行業で前期比 55 億円増加の 398 億円、リース業で前期比 4 億円増加の 16 億円のセグメント利益となりました。

平成29年3月期の業績予想

次期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
コア業務純益	—	145	—	290
経常利益	180	170	335	310
当期(中間)純利益	125	120	225	215

※連結当期(中間)純利益は、親会社株主に帰属するものです。

※平成 29 年 3 月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度の資産は、貸出金などが増加したことから期中 805 億円増加し、期末残高は 7 兆 6,315 億円となりました。負債は、預金が増加したことなどから期中 963 億円増加し、期末残高は 7 兆 1,237 億円となりました。また、純資産は、利益剰余金が増加したもののその他有価証券評価差額金が減少したことなどから期中 158 億円減少し、期末残高は 5,077 億円となりました。

なお、単体ベースの主要 3 勘定の状況は次のとおりとなりました。

○預金

預金は個人預金を中心に前年度末比 2.8%と安定的に増加し、期末残高は 6 兆 2,936 億円となりました。個人預金は前年度末比 1.4%増の 4 兆 5,678 億円、法人等預金は同 6.8%増の 1 兆 7,257 億円となりました。

○貸出金

貸出金は中小企業貸出と個人貸出を中心に前年度末比 4.3%増と引き続き高い伸びとなり、期末残高は 5 兆 473 億円となりました。個人貸出は前年度末比 6.6%増の 2 兆 394 億円、中小企業貸出は同 7.3%増の 2 兆 29 億円となりました。

○有価証券

有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期末残高は前年度末比 7.5%減の 2 兆 1,300 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加などによる収入が貸出金の増加などによる支出を上回ったことから期中 498 億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還や売却による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどから期中 1,230 億円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得による支出などから期中 104 億円の減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中 1,623 億円増加し 3,241 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の株主還元につきましては、財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を継続する基本方針の下、業績連動型の株主還元を実施することとしております。なお、配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、当面、単体当期純利益の 40%を目安としております。

当期の1株当たり配当金につきましては、平成 28 年 4 月 27 日に公表いたしました「平成 28 年 3 月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、株主の皆さまのご支援にお応えするため、当期の業績等を総合的に勘案し、前年に比べ1円増配の年間 12 円(配当総額 54 億円)として定時株主総会に議案提出する予定であります。この配当と当期に実施した自己株式の取得 7 百万株(取得総額 55 億円)を併せた株主還元率は 41.0%となります。

次期の株主還元につきましても、株主還元率 40%を目安に実施する予定であります。なお、1株当たりの配当予想は年間 12 円(中間 6 円、期末 6 円)としております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社等で構成され、銀行業を中心にリース業などの幅広い金融商品・サービスを提供しております。当連結会計年度に設立しましたぐんぎん証券株式会社を含め、グループ会社との連携により各社の機能を最大限に発揮し、グループを挙げて企業価値向上に取り組んでまいります。



※ぐんぎん証券株式会社は、設立により当連結会計年度から連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念に掲げ、経営体質の強化に努めております。

この企業理念のもと、「価値ある提案」に更に磨きをかけ、地域活性化に貢献していくとともに、より多くの収益機会の取込みに努めることで、収益力の向上を図ってまいります。

そしてお客さま、株主さま、地域の皆さまに高く評価される銀行となるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「2016年 中期経営計画『Value for Tomorrow』～価値ある提案を明日に向けて～」で目標とする2019年3月期の経営指標及び2016年3月期の実績は、以下のとおりであります。

2019年3月期(計画最終年度)

	指標	目標	2016年3月期
成長性指標	リテール貸出末残 (注)1	43,500億円	38,813億円
収益性指標	非金利業務利益(連結) (注)2	180億円	147億円
	当期純利益(連結) (注)3	280億円	286億円
	ROE(連結)	5%台	5.6%
効率性指標	OHR(連結)	65%程度	59.8%
健全性指標	普通株式等 Tier1比率(連結)	12%台	11.81%

- (注)1 リテール貸出末残 : 中小企業(除く、地方公社、東京支店・大阪支店勘定)と個人向け貸出の合計額
 2 非金利業務利益(連結) : 役員取引等利益とその他業務利益を合算し、債券関係損益を控除したもの
 3 当期純利益(連結) : 親会社株主に帰属する当期純利益

なお、中期経営計画「2016年 中期経営計画『Value for Tomorrow』～価値ある提案を明日に向けて～」の概要については、当行ホームページ(<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>)に掲示しております。

(3) 対処すべき課題

わが国の経済情勢をみると、世界経済に不確実性があるものの、景気は緩やかな回復を続けています。しかし、金融面では、物価動向を受けたマイナス金利政策の導入に伴い、貸出金・有価証券運用における利鞘が一層縮小するなど、金融機関経営を巡る環境は格段に厳しさを増しています。

一方、人口減少や高齢化進行等の課題に対処を迫られるなかで、地域活性化に向け地域金融機関が果たす役割への期待は一段と高まっています。

このような認識のもと、当行グループでは、10年先を見据えて、持続可能なビジネスモデルを構築すべく、本年4月より、2019年3月までの3年間にわたる「2016年 中期経営計画『Value for Tomorrow』～価値ある提案を明日に向けて～」をスタートさせました。

新中期経営計画では、めざす企業像を「地域とお客さまの明日をサポートし、ともに成長する地域金融グループ」とし、「成長戦略の継続と価値ある提案の深化」及び「ビジネス領域の拡大とグループ総合力の発揮」という2つの戦略テーマを掲げました。

かかるテーマのもと、めざす企業像を実現するため、「地域創生に向けた積極的な取組み」、「価値ある提案の追求と収益力の強化」、「経営基盤の強化とグループ総合力の発揮」、「働き方改革と一人ひとりの活躍支援」の4つを基本方針としました。この基本方針に基づき、諸施策を展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS適用の検討などについては、今後の当行の置かれる環境や他行動向などを踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	164,918	335,643
コールローン及び買入手形	114,604	-
買入金銭債権	13,491	11,564
商品有価証券	1,074	1,039
金銭の信託	5,000	4,967
有価証券	2,320,706	2,133,238
貸出金	4,806,908	5,010,417
外国為替	4,539	3,196
リース債権及びリース投資資産	41,498	43,898
その他資産	29,006	32,852
有形固定資産	67,545	67,732
建物	15,959	17,445
土地	42,803	42,673
リース資産	1,065	998
建設仮勘定	1,280	482
その他の有形固定資産	6,436	6,131
無形固定資産	9,007	8,623
ソフトウェア	8,392	8,013
その他の無形固定資産	614	610
退職給付に係る資産	3	-
繰延税金資産	1,672	1,416
支払承諾見返	15,561	15,870
貸倒引当金	△44,591	△38,951
資産の部合計	7,550,949	7,631,510
負債の部		
預金	6,112,402	6,284,836
譲渡性預金	142,955	136,209
コールマネー及び売渡手形	170,265	29,296
債券貸借取引受入担保金	262,906	270,574
借入金	187,647	257,764
外国為替	241	292
新株予約権付社債	24,034	22,536
その他負債	47,893	45,002
役員賞与引当金	67	62
退職給付に係る負債	1,297	17,890
役員退職慰労引当金	640	571
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,070
ポイント引当金	152	151
偶発損失引当金	1,133	1,008
繰延税金負債	50,606	32,564
再評価に係る繰延税金負債	8,551	8,081
支払承諾	15,561	15,870
負債の部合計	7,027,413	7,123,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	302,852	326,122
自己株式	△12,251	△17,296
株主資本合計	368,394	386,619
その他有価証券評価差額金	136,783	112,745
繰延ヘッジ損益	△9	△134
土地再評価差額金	13,960	14,287
為替換算調整勘定	461	463
退職給付に係る調整累計額	△1,429	△12,196
その他の包括利益累計額合計	149,766	115,165
新株予約権	316	377
非支配株主持分	5,058	5,564
純資産の部合計	523,535	507,727
負債及び純資産の部合計	7,550,949	7,631,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	130,267	136,220
資金運用収益	85,387	85,825
貸出金利息	59,774	58,786
有価証券利息配当金	24,324	26,007
コールローン利息及び買入手形利息	494	117
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	48	137
その他の受入利息	745	776
役務取引等収益	18,910	18,996
その他業務収益	21,819	23,753
その他経常収益	4,149	7,644
貸倒引当金戻入益	-	1,443
償却債権取立益	17	2
その他の経常収益	4,132	6,198
経常費用	91,194	92,594
資金調達費用	3,714	4,513
預金利息	2,157	2,255
譲渡性預金利息	104	180
コールマネー利息及び売渡手形利息	184	387
債券貸借取引支払利息	427	940
借入金利息	235	282
その他の支払利息	605	467
役務取引等費用	6,632	7,202
その他業務費用	18,263	19,974
営業経費	59,079	57,472
その他経常費用	3,504	3,432
貸倒引当金繰入額	1,455	-
その他の経常費用	2,048	3,432
経常利益	39,072	43,625
特別利益	2,385	3
固定資産処分益	-	3
負ののれん発生益	2,385	-
特別損失	457	351
固定資産処分損	425	259
減損損失	32	91
税金等調整前当期純利益	40,999	43,278
法人税、住民税及び事業税	11,581	12,096
法人税等調整額	2,088	2,039
法人税等合計	13,670	14,135
当期純利益	27,329	29,142
非支配株主に帰属する当期純利益	1,418	526
親会社株主に帰属する当期純利益	25,910	28,616

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	27,329	29,142
その他の包括利益	52,056	△34,513
その他有価証券評価差額金	47,763	△24,096
繰延ヘッジ損益	60	△125
土地再評価差額金	879	423
為替換算調整勘定	587	2
退職給付に係る調整額	2,631	△10,766
持分法適用会社に対する持分相当額	133	49
包括利益	79,386	△5,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,937	△5,887
非支配株主に係る包括利益	1,448	516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,140	289,102	△5,312	361,583	88,916	△70
会計方針の変更による累積的影響額			△5,672		△5,672		
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,140	283,429	△5,312	355,910	88,916	△70
当期変動額							
剰余金の配当			△4,416		△4,416		
親会社株主に帰属する当期純利益			25,910		25,910		
自己株式の取得				△9,567	△9,567		
自己株式の処分			△8	515	507		
自己株式の消却		△0	△2,112	2,112			
土地再評価差額金の取崩			49		49		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						47,867	60
当期変動額合計	-	△0	19,422	△6,939	12,483	47,867	60
当期末残高	48,652	29,140	302,852	△12,251	368,394	136,783	△9

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	467,798
会計方針の変更による累積的影響額							△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	462,125
当期変動額							
剰余金の配当							△4,416
親会社株主に帰属する当期純利益							25,910
自己株式の取得							△9,567
自己株式の処分							507
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	830	587	2,631	51,977	73	△3,124	48,926
当期変動額合計	830	587	2,631	51,977	73	△3,124	61,409
当期末残高	13,960	461	△1,429	149,766	316	5,058	523,535

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,140	302,852	△12,251	368,394	136,783	△9
当期変動額							
剰余金の配当			△5,407		△5,407		
親会社株主に帰属 する当期純利益			28,616		28,616		
自己株式の取得				△5,532	△5,532		
自己株式の処分			△35	487	452		
土地再評価差額金 の取崩			97		97		
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△24,038	△125
当期変動額合計	-	-	23,270	△5,044	18,225	△24,038	△125
当期末残高	48,652	29,140	326,122	△17,296	386,619	112,745	△134

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,960	461	△1,429	149,766	316	5,058	523,535
当期変動額							
剰余金の配当							△5,407
親会社株主に帰属 する当期純利益							28,616
自己株式の取得							△5,532
自己株式の処分							452
土地再評価差額金 の取崩							97
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	326	2	△10,766	△34,600	60	505	△34,033
当期変動額合計	326	2	△10,766	△34,600	60	505	△15,808
当期末残高	14,287	463	△12,196	115,165	377	5,564	507,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,999	43,278
減価償却費	5,467	5,943
減損損失	32	91
負ののれん発生益	△2,385	-
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△100
貸倒引当金の増減 (△)	△7,405	△5,639
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6,801	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,218	16,592
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	△68
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	27	12
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	△0
偶発損失引当金の増減 (△)	△63	△124
資金運用収益	△85,387	△85,825
資金調達費用	3,714	4,513
有価証券関係損益 (△)	△2,160	△2,744
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△395	15
為替差損益 (△は益)	46	△305
固定資産処分損益 (△は益)	425	255
商品有価証券の純増 (△) 減	1,674	35
貸出金の純増 (△) 減	△254,505	△203,509
預金の純増減 (△)	134,621	172,433
譲渡性預金の純増減 (△)	28,706	△6,746
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	7,529	70,116
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	12,869	△8,381
コールローン等の純増 (△) 減	△19,213	115,707
コールマネー等の純増減 (△)	109,772	△140,968
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	38,161	7,667
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△455	1,342
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△12	51
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△2,108	△2,400
資金運用による収入	84,920	85,368
資金調達による支出	△3,882	△4,393
その他	△48,618	△1,135
小計	47,824	61,081
法人税等の支払額	△13,058	△11,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,765	49,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△296,575	△251,243
有価証券の売却による収入	140,903	126,928
有価証券の償還による収入	171,108	253,258
有形固定資産の取得による支出	△3,544	△3,582
無形固定資産の取得による支出	△2,507	△2,462
有形固定資産の売却による収入	-	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,386	123,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	21,416	-
配当金の支払額	△4,416	△5,403
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△9,567	△5,532
自己株式の売却による収入	507	452
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,928	△10,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,689	162,343
現金及び現金同等物の期首残高	109,118	161,807
現金及び現金同等物の期末残高	161,807	324,151

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務(香港)有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

なお、当連結会計年度より、新規設立したぐんぎん証券株式会社の証券業務を「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	112,418	21,899	134,317	1,902	136,220
セグメント間の内部経常収益	366	439	806	1,183	1,989
計	112,785	22,338	135,124	3,085	138,209
セグメント利益	39,896	1,646	41,543	2,094	43,637
セグメント資産	7,616,644	65,968	7,682,613	27,845	7,710,459
セグメント負債	7,115,108	54,515	7,169,624	14,466	7,184,091
その他の項目					
減価償却費	5,074	635	5,709	51	5,760
資金運用収益	86,085	12	86,097	36	86,133
資金調達費用	4,489	322	4,811	-	4,811
持分法投資利益	101	-	101	-	101
特別利益	3	-	3	-	3
(固定資産処分益)	(3)	(-)	(3)	(-)	(3)
特別損失	350	-	350	0	351
(固定資産処分損)	(258)	(-)	(258)	(0)	(259)
(減損損失)	(91)	(-)	(91)	(-)	(91)
税金費用	12,809	564	13,374	760	14,135
持分法適用会社への投資額	1,542	-	1,542	-	1,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,042	846	5,889	67	5,957

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務、現金自動設備の保守等業務、保証業務及び証券業務を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	135,124
「その他」の区分の経常収益	3,085
セグメント間取引消去	△1,989
連結損益計算書の経常収益	136,220

(注) 差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	41,543
「その他」の区分の利益	2,094
セグメント間取引消去	△11
連結損益計算書の経常利益	43,625

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	7,682,613
「その他」の区分の資産	27,845
セグメント間取引消去	△78,948
連結貸借対照表の資産合計	7,631,510

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント計	7,169,624
「その他」の区分の負債	14,466
セグメント間取引消去	△60,308
連結貸借対照表の負債合計	7,123,782

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	5,709	51	182	5,943
資金運用収益	86,097	36	△307	85,825
資金調達費用	4,811	-	△298	4,513
持分法投資利益	101	-	△1	100
特別利益	3	-	-	3
(固定資産処分益)	(3)	(-)	(-)	(3)
特別損失	350	0	-	351
(固定資産処分損)	(258)	(0)	(-)	(259)
(減損損失)	(91)	(-)	(-)	(91)
税金費用	13,374	760	0	14,135
持分法適用会社への投資額	1,542	-	-	1,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,889	67	87	6,044

(注) 当連結会計年度における調整額は、次のとおりであります。

- (1)減価償却費の調整額 182 百万円は、セグメント間相殺消去額及び連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (2)資金運用収益の調整額△307 百万円は、セグメント間相殺消去額等であります。
- (3)資金調達費用の調整額△298 百万円は、セグメント間相殺消去額であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,126 円 44 銭
1株当たり当期純利益金額	63 円 78 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63 円 68 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	507,727
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,941
(うち新株予約権)	百万円	377
(うち非支配株主持分)	百万円	5,564
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	501,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(※)	千株	445,461

(※) 従業員持株会専用信託(以下「ESOP信託」という。)が所有する当行株式は自己株式と認識しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数に含めておりません。当該自己株式の期末株式数は3,203千株であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	28,616
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	28,616
普通株式の期中平均株式数(※)	千株	448,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	672
うち新株予約権	千株	672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個)

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、普通株式の期中平均株式数に含めておりません。当該自己株式の期中平均株式数は 3,636 千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	170,949	339,347
現金	55,382	58,927
預け金	115,566	280,419
コールローン	114,604	-
買入金銭債権	13,491	11,564
商品有価証券	1,074	1,039
商品国債	787	686
商品地方債	287	352
金銭の信託	5,000	4,967
有価証券	2,304,034	2,130,024
国債	686,227	567,265
地方債	565,252	573,008
社債	290,511	269,428
株式	218,509	188,807
その他の証券	543,532	531,514
貸出金	4,838,847	5,047,364
割引手形	39,841	38,805
手形貸付	115,769	108,592
証書貸付	4,213,651	4,441,011
当座貸越	469,584	458,955
外国為替	4,539	3,196
外国他店預け	4,180	2,947
買入外国為替	83	39
取立外国為替	275	210
その他資産	16,022	18,532
前払費用	98	74
未収収益	7,010	6,887
金融派生商品	5,015	8,204
金融商品等差入担保金	-	180
その他の資産	3,897	3,184
有形固定資産	65,065	65,061
建物	15,638	17,124
土地	42,359	42,230
リース資産	1,255	1,082
建設仮勘定	1,274	482
その他の有形固定資産	4,536	4,140
無形固定資産	8,673	8,373
ソフトウェア	8,068	7,771
その他の無形固定資産	605	601
前払年金費用	3,060	1,414
支払承諾見返	15,561	15,870
貸倒引当金	△39,790	△34,634
資産の部合計	7,521,135	7,612,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	6,118,702	6,293,610
当座預金	209,804	218,851
普通預金	3,498,522	3,671,640
貯蓄預金	99,684	99,698
通知預金	21,467	19,451
定期預金	2,165,781	2,174,399
定期積金	4,257	3,895
その他の預金	119,184	105,674
譲渡性預金	146,355	152,009
コールマネー	170,265	29,296
債券貸借取引受入担保金	262,906	270,574
借入金	182,351	252,737
借入金	182,351	252,737
外国為替	241	292
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	196	244
未払外国為替	44	48
新株予約権付社債	24,034	22,536
その他負債	29,861	26,452
未払法人税等	4,683	5,662
未払費用	5,030	5,138
前受収益	1,839	1,809
給付補填備金	1	1
金融派生商品	9,519	4,773
金融商品等受入担保金	-	1,690
リース債務	1,263	1,084
その他の負債	7,524	6,293
役員賞与引当金	67	62
退職給付引当金	1,921	1,408
役員退職慰労引当金	619	557
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,070
ポイント引当金	152	151
偶発損失引当金	1,133	1,008
繰延税金負債	51,277	37,911
再評価に係る繰延税金負債	8,551	8,081
支払承諾	15,561	15,870
負債の部合計	7,015,061	7,113,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	289,722	310,996
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	246,174	267,448
圧縮記帳積立金	987	1,063
別途積立金	217,650	227,650
繰越利益剰余金	27,536	38,734
自己株式	△12,251	△17,296
株主資本合計	355,237	371,467
その他有価証券評価差額金	136,568	112,491
繰延ヘッジ損益	△9	△134
土地再評価差額金	13,960	14,287
評価・換算差額等合計	150,520	126,644
新株予約権	316	377
純資産の部合計	506,074	498,489
負債及び純資産の部合計	7,521,135	7,612,122

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	107,025	112,537
資金運用収益	85,484	85,954
貸出金利息	60,002	59,003
有価証券利息配当金	24,168	25,878
コールローン利息	494	117
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	72	177
その他の受入利息	745	776
役務取引等収益	17,096	17,229
受入為替手数料	4,859	4,878
その他の役務収益	12,236	12,350
その他業務収益	1,695	1,857
外国為替売買益	521	642
商品有価証券売買益	26	18
国債等債券売却益	988	1,008
金融派生商品収益	159	185
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	2,748	7,495
貸倒引当金戻入益	-	1,504
償却債権取立益	16	0
株式等売却益	197	3,425
金銭の信託運用益	395	10
その他の経常収益	2,139	2,555
経常費用	72,819	72,760
資金調達費用	3,691	4,491
預金利息	2,160	2,258
譲渡性預金利息	104	182
コールマネー利息	184	387
債券貸借取引支払利息	427	940
借入金利息	209	255
金利スワップ支払利息	174	278
その他の支払利息	431	189
役務取引等費用	7,317	7,922
支払為替手数料	817	817
その他の役務費用	6,500	7,105
その他業務費用	127	136
国債等債券売却損	127	136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	58,410	56,816
その他経常費用	3,272	3,392
貸倒引当金繰入額	1,254	-
貸出金償却	159	396
株式等売却損	140	109
株式等償却	46	1,444
金銭の信託運用損	-	25
その他の経常費用	1,670	1,416
経常利益	34,205	39,776
特別利益	-	2
固定資産処分益	-	2
特別損失	456	350
固定資産処分損	424	258
減損損失	32	91
税引前当期純利益	33,749	39,428
法人税、住民税及び事業税	10,317	11,035
法人税等調整額	1,777	1,772
法人税等合計	12,095	12,808
当期純利益	21,653	26,620

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229
会計方針の変更による累積的影響額								△5,672	△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	19,415	274,556
当期変動額									
剰余金の配当								△4,416	△4,416
圧縮記帳積立金の積立						48		△48	
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	
別途積立金の積立							7,000	△7,000	
当期純利益								21,653	21,653
自己株式の取得									
自己株式の処分								△8	△8
自己株式の消却			△0	△0				△2,112	△2,112
土地再評価差額金の取崩								49	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	44	7,000	8,121	15,165
当期末残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853
会計方針の変更による累積的影響額		△5,672						△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,312	347,011	88,865	△70	13,130	101,926	243	449,180
当期変動額								
剰余金の配当		△4,416						△4,416
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		21,653						21,653
自己株式の取得	△9,567	△9,567						△9,567
自己株式の処分	515	507						507
自己株式の消却	2,112							
土地再評価差額金の取崩		49						49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			47,702	60	830	48,593	73	48,666
当期変動額合計	△6,939	8,226	47,702	60	830	48,593	73	56,893
当期末残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722
当期変動額								
剰余金の配当							△5,407	△5,407
圧縮記帳積立金の積立					75		△75	
別途積立金の積立						10,000	△10,000	
当期純利益							26,620	26,620
自己株式の取得								
自己株式の処分							△35	△35
土地再評価差額金の取崩							97	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	75	10,000	11,198	21,273
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	227,650	38,734	310,996

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074
当期変動額								
剰余金の配当		△5,407						△5,407
圧縮記帳積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		26,620						26,620
自己株式の取得	△5,532	△5,532						△5,532
自己株式の処分	487	452						452
土地再評価差額金の取崩		97						97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△24,076	△125	326	△23,875	60	△23,814
当期変動額合計	△5,044	16,229	△24,076	△125	326	△23,875	60	△7,585
当期末残高	△17,296	371,467	112,491	△134	14,287	126,644	377	498,489

平成28年3月期
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I 平成28年3月期決算の概要	(単・連)	…	1
II 平成28年3月期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	5
2. 業務純益	(単)	…	7
3. 利鞘	(単)	…	7
4. 有価証券関係損益	(単)	…	7
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	8
6. 退職給付関連	(単)	…	9
7. ROE	(単)	…	9
8. 主要勘定の期末・平均残高	(単)	…	9
9. 自己資本比率 (国際統一基準)	(連・単)	…	10
III 貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	11
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)	(単・連)	…	12
リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)			
3. 貸倒引当金の状況	(単・連)	…	14
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)	…	14
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	15
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	…	15
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	…	17
(2) 業種別リスク管理債権			
(3) 個人向け貸出残高		…	18
(4) 中小企業等貸出残高・比率			
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)	…	18
(2) アジア向け貸出			
(3) 中南米主要諸国向け貸出			
(4) ロシア向け貸出			

I 平成28年3月期決算の概要

<1. 決算の要約>

…P. 2

- コア業務純益は、低金利が続くなか、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加や国際部門の増強などに加え、預金保険料率の引下げに伴う経費の減少があったため、前期比9億円増益の349億円。
- 当期純利益は与信費用の減少などから、前期比49億円増益の266億円。

(単位：億円)

【単体】	当期	前期比		前期	11月予想
		前期比	11月予想比		
コア業務純益	349	9	9	339	340
経常利益	397	55	12	342	385
当期純利益	266	49	11	216	255
連結ROE	5.6%	0.3%		5.3%	

<2. 主要勘定の状況>

…P. 2

- 貸出金は、リテール貸出を中心に前期末比4.3%増加と引き続き高い伸びとなり、期末残高は5兆473億円。
- 預金等は、譲渡性預金を含めて前期末比2.8%と安定した増加を維持。

(単位：億円)

【単体】	当期末	前期末比		前期末
		前期末比	伸び率	
貸出金	50,473	2,085	4.3%	48,388
預金等	64,456	1,805	2.8%	62,650

<3. 資産の健全性>

…P. 4

- 金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は、1.88%と引き続き低水準を維持。

(単位：億円)

【単体】	当期末	前期末比		前期末
		前期末比	前期末	
金融再生法開示債権	962	△22	985	
金融再生法開示債権比率	1.88%	△0.13%	2.01%	

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 4

- 連結総自己資本比率(速報値)は、前期末比0.75%低下したものの12.62%と高水準。

【連結】	当期末 [速報値]	前期末比		前期末
		前期末比	前期末	
連結総自己資本比率	12.62%	△0.75%	13.37%	

<5. 株主還元>

…P. 4

- 平成28年3月期の1株当たり年間配当金は12円(前期比1円増配)。
- 自己株式取得総額(55億円)を含めた株主還元率は41%。

<6. 平成29年3月期の業績予想>

…P. 4

(単位：億円)

	中間期		通期	
	【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
コア業務純益	145	—	290	—
経常利益	170	180	310	335
(親会社株主に帰属する) 当期(中間)純利益	120	125	215	225

※配当予想は、年間12円(中間配当金6円、期末配当金6円)。

<1. 決算の要約> 【単体】

■コア業務純益は、リテール貸出の増加や国際部門の増強などに加え、預金保険料率の引下げに伴う経費の減少から、前期比9億円増益の349億円となりました。

■経常利益は、政策株式の削減に伴う株式売却益の増加や与信費用の減少などから、前期比55億円増益の397億円となり、当期純利益は前期比49億円増益の266億円となりました(業績予想比+11億円)。

損益状況

(単位：億円)

		28年3月期		業績予想比	27年3月期	業績予想 (11月)
			27年3月期比			
コア業務粗利益	①	916	△ 6		922	
資金利益		814	△ 3		817	
役務取引等利益		93	△ 4		97	
その他業務利益(注)		8	1		7	
経費(△)	②	567	△ 15		583	
うち物件費		217	△ 18		235	
コア業務純益(①-②)		349	9	9	339	340
有価証券関係損益		27	18		8	
与信費用(△)		△ 5	△ 24		19	
その他		15	2		12	
経常利益		397	55	12	342	385
当期純利益		266	49	11	216	255

(注) 国債等債券関係損益を除いております。同損益は有価証券関係損益にまとめております。

<2. 主要勘定の状況> 【単体】

■貸出金は、リテール貸出を中心に前期末比4.3%増加と引き続き高い伸びとなり、期末残高は5兆473億円となりました。

■預金等は、譲渡性預金を含めて前期末比2.8%と安定した増加を維持し、期末残高は6兆4,456億円となりました。

期末残高

(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸出金	50,473	972	2,085	49,500	48,388
有価証券	21,300	△ 526	△ 1,740	21,826	23,040
預金等	64,456	1,063	1,805	63,392	62,650

A. 貸出金の内訳

(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸出金	50,473	972	2,085	49,500
リテール	38,813	1,592	2,771	37,220
中小企業(注1.)	18,419	950	1,502	17,468
個人	20,394	641	1,269	19,752
うち住宅ローン(注2.)	19,722	614	1,218	19,107
うちアパートローン	4,919	257	509	4,661
公共	1,065	△ 114	8	1,179
海外店	532	△ 23	△ 35	556
その他	10,062	△ 481	△ 658	10,544
うち非居住者(国内店)	635	66	160	568

(注) 1. 「中小企業」は、地方公社、東京支店・大阪支店勘定を除いております。

2. 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

B. 預金等の内訳

(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預金等	64,456	1,063	1,805	63,392
預金	62,936	1,984	1,749	60,951
うち個人	45,678	254	647	45,424
うち法人	13,370	728	812	12,641
譲渡性預金	1,520	△ 920	56	2,440

C. 預かり金融資産残高の内訳

(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預かり金融資産	8,662	87	△ 218	8,575
うち投資信託	2,596	47	△ 61	2,549
うち年金保険等	4,997	164	167	4,833
うち公共債(国債等)	933	△ 111	△ 291	1,044

D. 投資信託・年金保険等販売額

(単位：億円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
販売額	1,472	△ 387	1,859
投資信託	980	29	951
年金保険等	491	△ 417	908

E. 有価証券

(有価証券の償却・取得原価)

(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
株式	939	9	△ 19	929
債券	13,718	△ 328	△ 1,322	14,046
外国証券	4,271	△ 48	16	4,320
投資信託 他	755	△ 33	△ 22	788
合計	19,684	△ 400	△ 1,348	20,085

(その他有価証券の評価損益)

(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
株式	948	△ 123	△ 277	1,072
債券	378	18	△ 0	359
外国証券	139	△ 3	△ 25	143
投資信託 他	148	△ 16	△ 88	165
合計	1,615	△ 125	△ 392	1,741

<3. 資産の健全性> 【単体】

■金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は1.88%と引き続き低水準を維持しました。

金融再生法に基づく開示債権(当行は「部分直接償却」を実施しておりません。)

(単位:億円)

区 分	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
金融再生法開示債権 ①	962	△ 56	△ 22	1,019	985
正常債権 ②	50,048	1,062	2,175	48,985	47,872
総与信 (①+②) ③	51,010	1,006	2,152	50,004	48,858
不良債権比率 (①/③) ④	1.88%	△ 0.15%	△ 0.13%	2.03%	2.01%
保全率	78.2%	△ 0.1%	△ 1.0%	78.3%	79.2%

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

金融再生法開示債権	821	△ 40	△ 28	861	849
不良債権比率	1.61%	△ 0.11%	△ 0.13%	1.72%	1.74%
保全率	74.5%	0.2%	△ 1.4%	74.3%	75.9%

<4. 自己資本比率の状況> 【連結】

■連結総自己資本比率(速報値)は、前期末比0.75%低下したものの12.62%と高水準となりました。

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	[速報値]	27年9月末比	27年3月末比		
連結総自己資本比率	12.62%	△ 0.56%	△ 0.75%	13.18%	13.37%
連結Tier1比率	11.81%	0.01%	0.05%	11.80%	11.76%
連結普通株式等Tier1比率	11.81%	0.01%	0.05%	11.80%	11.76%

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

<5. 株主還元>

■平成28年3月期の1株当たり年間配当金は12円(前期比1円増配)。
(自己株式取得総額55億円を含め、株主還元率41%)

<6. 平成29年3月期の業績予想> 【連結・単体】

■当期純利益は単体215億円、連結225億円を予想しております。

■業績予想には、低金利に伴う資金利益の減少を主因としたコア業務純益の減益に加え、年金数理計算上の差異償却と予防的な引当に伴う与信費用の増加を織り込んでおります。

(1) 連結 (単位:億円)

	中間期		通期	
	(28年9月期)	27年9月期比	(29年3月期)	28年3月期比
経常利益	180	△ 70	335	△ 101
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	125	△ 42	225	△ 61

(2) 単体 (単位:億円)

	中間期		通期	
	(28年9月期)	27年9月期比	(29年3月期)	28年3月期比
コア業務純益	145	△ 26	290	△ 59
経常利益	170	△ 62	310	△ 87
当期(中間)純利益	120	△ 36	215	△ 51

※平成29年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

II 平成28年3月期決算の計数

1. 損益状況

(単位：百万円)

【単体】		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
業務粗利益	1	92,491	△ 650	93,141
国内業務粗利益	2	85,143	△ 1,445	86,589
資金利益	3	75,221	△ 755	75,976
役務取引等利益	4	9,088	△ 455	9,544
その他業務利益	5	833	△ 234	1,067
(うち国債等債券関係損益)	6	696	△ 237	934
国際業務粗利益	7	7,347	795	6,552
資金利益	8	6,242	424	5,818
役務取引等利益	9	218	△ 15	234
その他業務利益	10	886	386	500
(うち国債等債券関係損益)	11	175	248	△ 72
経費(△)	12	56,713	△ 1,586	58,300
人件費	13	32,428	△ 14	32,442
物件費	14	21,708	△ 1,802	23,510
税金	15	2,576	229	2,346
実質業務純益	16	35,778	936	34,841
コア業務純益(注)	17	34,906	926	33,980
一般貸倒引当金繰入額(△)①	18	—	△ 286	286
業務純益	19	35,778	1,223	34,554
うち国債等債券関係損益	20	871	10	861
(金銭の信託見合費用)	21	1	△ 0	1
臨時損益	22	3,999	4,346	△ 347
不良債権処理額(△)②	23	958	△ 713	1,672
貸出金償却	24	396	237	159
個別貸倒引当金繰入額	25	—	△ 968	968
偶発損失引当金繰入額	26	△ 124	△ 60	△ 63
貸出債権売却損	27	407	52	355
保証協会責任共有制度負担金	28	278	25	253
貸倒引当金戻入益③	29	1,504	1,504	—
償却債権取立益④	30	0	△ 15	16
(与信費用①+②-③-④)(△)	31	△ 546	△ 2,489	1,942
株式等関係損益	32	1,870	1,860	9
株式等売却益	33	3,425	3,228	197
株式等売却損(△)	34	109	△ 31	140
株式等償却(△)	35	1,444	1,398	46
その他臨時損益	36	1,582	283	1,298
うち退職給付費用(△)	37	429	△ 210	640
経常利益	38	39,776	5,570	34,205
特別損益	39	△ 347	108	△ 456
うち固定資産処分損益	40	△ 256	168	△ 424
うち減損損失(△)	41	91	59	32
税引前当期純利益	42	39,428	5,679	33,749
法人税、住民税及び事業税(△)	43	11,035	717	10,317
法人税等調整額(△)	44	1,772	△ 4	1,777
当期純利益	45	26,620	4,966	21,653

(注) コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

【連結】		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連結粗利益(注)	1	96,887	△ 620	97,508
資金利益	2	81,314	△ 360	81,674
非金利業務利益	3	14,701	△ 271	14,972
役務取引等利益	4	11,794	△ 483	12,277
その他の業務利益(除く、債券関係損益)	5	2,907	212	2,694
その他業務利益(債券関係損益)	6	871	10	861
営業経費	7	57,472	△ 1,607	59,079
与信費用	8	△ 474	△ 2,644	2,170
貸出金償却	9	408	221	187
個別貸倒引当金繰入額	10	—	△ 1,279	1,279
一般貸倒引当金繰入額	11	—	△ 175	175
偶発損失引当金繰入額	12	△ 124	△ 60	△ 63
貸出債権売却損	13	409	53	355
保証協会責任共有制度負担金	14	278	25	253
貸倒引当金戻入益(△)	15	1,443	1,443	—
償却債権取立益(△)	16	2	△ 15	17
株式等関係損益	17	1,872	572	1,299
持分法による投資損益	18	100	13	86
その他	19	1,764	336	1,427
経常利益	20	43,625	4,553	39,072
特別損益	21	△ 347	△ 2,274	1,927
負ののれん発生益	22	—	△ 2,385	2,385
その他	23	△ 347	110	△ 457
税金等調整前当期純利益	24	43,278	2,278	40,999
法人税、住民税及び事業税	25	12,096	515	11,581
法人税等調整額	26	2,039	△ 49	2,088
非支配株主に帰属する当期純利益	27	526	△ 892	1,418
親会社株主に帰属する当期純利益	28	28,616	2,705	25,910

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用))

+ (役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	29	39,681	166	39,515
--------	----	--------	-----	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益+持分法子会社経常利益×持分-内部取引

連結OHR	(7/(2+3))	30	59.8%	△ 1.3%	61.1%
連結ROE		31	5.6%	0.3%	5.3%

(連結対象子会社数)

(単位:社)

連結子会社数	5	1	4
持分法適用子会社数	2	—	2

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
実質業務純益	35,778	936	34,841
職員一人当たり(千円)	11,347	456	10,891
業務純益	35,778	1,223	34,554
職員一人当たり(千円)	11,347	545	10,801

(注)職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店計)

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
資金運用利回 ①	1.20	△ 0.03	1.23
貸出金利回	1.20	△ 0.08	1.28
有価証券利回	1.25	0.11	1.14
資金調達原価 ②	0.88	△ 0.04	0.92
預金等利回	0.03	—	0.03
外部負債利回	0.22	0.08	0.14
総資金利鞘 (①-②)	0.32	0.01	0.31

(国内部門)

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
資金運用利回 ①	1.15	△ 0.04	1.19
貸出金利回	1.20	△ 0.09	1.29
有価証券利回	1.18	0.11	1.07
資金調達原価 ②	0.88	△ 0.05	0.93
預金等利回	0.03	—	0.03
外部負債利回	0.10	0.01	0.09
総資金利鞘 (①-②)	0.27	0.01	0.26

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
国債等債券関係損益	871	10	861
売却益	1,008	19	988
売却損(△)	136	9	127
株式等関係損益	1,870	1,860	9
売却益	3,425	3,228	197
売却損(△)	109	△ 31	140
償却(△)	1,444	1,398	46

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	28年3月末				27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		27年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	19	0	20	0	19	19	—
その他有価証券	161,590	△ 39,202	163,532	1,941	200,792	201,090	297
株式	94,863	△ 27,709	96,380	1,516	122,573	122,725	152
債券	37,871	△ 61	37,936	65	37,933	38,054	121
その他	28,855	△ 11,430	29,215	359	40,286	40,310	23
合計	161,610	△ 39,201	163,552	1,941	200,812	201,109	297
株式	94,863	△ 27,709	96,380	1,516	122,573	122,725	152
債券	37,890	△ 61	37,956	65	37,952	38,073	121
その他	28,856	△ 11,430	29,215	359	40,287	40,310	23

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。

3. 平成28年3月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、112,491百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	28年3月末				27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		27年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	148	△ 30	161	12	179	182	3
その他有価証券	161,613	△ 39,231	163,590	1,976	200,845	201,144	298
株式	94,886	△ 27,739	96,438	1,551	122,625	122,779	154
債券	37,871	△ 61	37,936	65	37,933	38,054	121
その他	28,855	△ 11,430	29,215	359	40,286	40,310	23
合計	161,762	△ 39,262	163,751	1,989	201,024	201,327	302
株式	94,886	△ 27,739	96,438	1,551	122,625	122,779	154
債券	37,924	△ 48	37,990	65	37,972	38,093	121
その他	28,951	△ 11,475	29,323	371	40,426	40,453	27

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。

3. 平成28年3月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、112,745百万円であります。

6. 退職給付関連 【単体】

(1) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		28年3月期
退職給付債務残高	①	89,429
年金資産時価総額	②	△ 71,886
未認識数理計算上の差異	③	△ 17,549
未認識過去勤務費用	④	—
貸借対照表計上額の純額	(①+②+③+④)	△ 5
うち退職給付引当金		1,408
うち前払年金費用		△ 1,414

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

		28年3月期
退職給付費用		2,113
勤務費用		1,839
利息費用		892
期待運用収益		△ 1,067
数理計算上の差異の費用処理額		429
過去勤務費用の費用処理額		—
その他		20

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
実質業務純益ベース	7.12	0.09	△ 0.17	7.03	7.29
コア業務純益ベース	6.95	0.16	△ 0.16	6.79	7.11
業務純益ベース	7.12	0.09	△ 0.11	7.03	7.23
当期純利益ベース	5.30	△ 0.93	0.77	6.23	4.53

8. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
預 金 (末残)	6,293,610	198,432	174,907	6,095,178	6,118,702
(平残)	6,089,844	11,790	117,795	6,078,053	5,972,048
貸 出 金 (末残)	5,047,364	97,274	208,516	4,950,089	4,838,847
(平残)	4,905,627	51,688	237,889	4,853,938	4,667,738
有価証券 (末残)	2,130,024	△ 52,640	△ 174,009	2,182,664	2,304,034
(平残)	2,053,699	△ 47,179	△ 65,467	2,100,879	2,119,167

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円)

【連結】	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	[速報値]	27年9月末比			27年3月末比
総自己資本比率	12.62%	△ 0.56%	△ 0.75%	13.18%	13.37%
Tier 1 比率	11.81%	0.01%	0.05%	11.80%	11.76%
普通株式等Tier 1 比率	11.81%	0.01%	0.05%	11.80%	11.76%
総自己資本の額	4,670	△ 15	△ 76	4,685	4,746
Tier 1 資本の額	4,367	171	194	4,196	4,173
普通株式等Tier 1 資本の額	4,367	171	194	4,196	4,173
リスク・アセットの額	36,983	1,448	1,497	35,534	35,485
総所要自己資本額	2,958	115	119	2,842	2,838

(単位:億円)

【単体】	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	[速報値]	27年9月末比			27年3月末比
総自己資本比率	12.36%	△ 0.39%	△ 0.60%	12.75%	12.96%
Tier 1 比率	11.58%	0.17%	0.21%	11.41%	11.37%
普通株式等Tier 1 比率	11.58%	0.17%	0.21%	11.41%	11.37%
総自己資本の額	4,514	47	△ 24	4,467	4,538
Tier 1 資本の額	4,228	231	244	3,996	3,983
普通株式等Tier 1 資本の額	4,228	231	244	3,996	3,983
リスク・アセットの額	36,508	1,484	1,496	35,024	35,011
総所要自己資本額	2,920	118	119	2,801	2,800

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注)①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施しておりません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

(単位：百万円)

【単体】		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	5,346	150	△ 249	5,196	5,596
	延滞債権	55,779	△ 4,948	△ 4,216	60,727	59,995
	3ヵ月以上延滞債権	1,070	313	285	756	784
	貸出条件緩和債権	33,750	△ 1,084	1,773	34,834	31,976
	合計	95,946	△ 5,568	△ 2,406	101,514	98,352

貸出金残高（末残）	5,047,364	97,274	208,516	4,950,089	4,838,847
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	—	△ 0.01	0.10	0.11
	延滞債権	1.10	△ 0.12	△ 0.13	1.22	1.23
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.66	△ 0.04	—	0.70	0.66
	合計	1.90	△ 0.15	△ 0.13	2.05	2.03

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

【単体】		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,039	532	△ 275	1,506	2,315
	延滞債権	45,106	△ 3,524	△ 4,613	48,631	49,719
	3ヵ月以上延滞債権	1,070	313	285	756	784
	貸出条件緩和債権	33,750	△ 1,084	1,773	34,834	31,976
	合計	81,967	△ 3,762	△ 2,829	85,729	84,796

貸出金残高（末残）	5,033,385	99,081	208,094	4,934,303	4,825,291
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.01	—	0.03	0.04
	延滞債権	0.89	△ 0.09	△ 0.14	0.98	1.03
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.67	△ 0.03	0.01	0.70	0.66
	合計	1.62	△ 0.11	△ 0.13	1.73	1.75

(単位:百万円)

【連結】		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	5,509	151	△ 268	5,358	5,778
	延滞債権	56,992	△ 4,848	△ 4,267	61,841	61,260
	3ヵ月以上延滞債権	1,070	313	285	756	784
	貸出条件緩和債権	44,012	△ 1,710	576	45,722	43,436
	合 計	107,585	△ 6,093	△ 3,674	113,679	111,259

貸出金残高(末残)	5,010,417	94,893	203,509	4,915,524	4,806,908
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	—	△ 0.02	0.10	0.12
	延滞債権	1.13	△ 0.12	△ 0.14	1.25	1.27
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.87	△ 0.06	△ 0.03	0.93	0.90
	合 計	2.14	△ 0.17	△ 0.17	2.31	2.31

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位:百万円)

【連結】		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,073	540	△ 289	1,533	2,363
	延滞債権	45,537	△ 3,467	△ 4,605	49,005	50,142
	3ヵ月以上延滞債権	1,070	313	285	756	784
	貸出条件緩和債権	44,012	△ 1,710	576	45,722	43,436
	合 計	92,694	△ 4,323	△ 4,032	97,017	96,726

貸出金残高(末残)	4,995,526	96,663	203,150	4,898,862	4,792,375
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.01	—	0.03	0.04
	延滞債権	0.91	△ 0.09	△ 0.13	1.00	1.04
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.88	△ 0.05	△ 0.02	0.93	0.90
	合 計	1.85	△ 0.13	△ 0.16	1.98	2.01

3. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

【単体】	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	34,634	△ 2,744	△ 5,155	37,379	39,790
一般貸倒引当金	14,646	△ 268	△ 4,699	14,914	19,345
個別貸倒引当金	19,988	△ 2,475	△ 455	22,464	20,444

(単位：百万円)

【連結】	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	38,951	△ 3,084	△ 5,639	42,036	44,591
一般貸倒引当金	16,129	△ 461	△ 5,048	16,591	21,177
個別貸倒引当金	22,822	△ 2,623	△ 591	25,445	23,413

4. リスク管理債権に対する保全率

(単位：百万円)

【単体】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 ①	81,967	95,946	△ 13,979
担保・保証等による保全額 ②	52,571	52,571	—
貸倒引当金 ③	8,515	22,494	△ 13,979
保全率 (②+③)／①	74.52%	78.23%	△ 3.71%

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

(単位：百万円)

【連結】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 ①	92,694	107,585	△ 14,891
担保・保証等による保全額 ②	52,944	52,944	—
貸倒引当金 ③	8,606	23,497	△ 14,891
保全率 (②+③)／①	66.40%	71.05%	△ 4.65%

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,992	△ 1,914	28,906	27,049
危険債権	34,450	△ 2,971	37,422	38,707
要管理債権	34,820	△ 770	35,591	32,761
小計	96,263	△ 5,656	101,920	98,518
正常債権	5,004,810	106,293	4,898,517	4,787,297
合計	5,101,074	100,637	5,000,437	4,885,815
不良債権比率	1.88%	△ 0.15%	2.03%	2.01%

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,848	△ 273	13,121	13,493
危険債権	34,450	△ 2,971	37,422	38,707
要管理債権	34,820	△ 770	35,591	32,761
小計	82,119	△ 4,014	86,134	84,961
正常債権	5,004,810	106,293	4,898,517	4,787,297
合計	5,086,929	102,278	4,984,651	4,872,259
不良債権比率	1.61%	△ 0.11%	1.72%	1.74%

6. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	26,992	34,450	61,443	34,820	96,263
担保・保証等による保全額②	11,502	23,833	35,336	17,305	52,642
回収懸念額(①-②)③	15,489	10,617	26,106	17,514	43,621
貸倒引当金④	15,489	4,460	19,950	2,743	22,693
保全額(②+④)⑤	26,992	28,294	55,286	20,049	75,335
引当率(④/③)	100.0%	42.0%	76.4%	15.6%	52.0%
保全率(⑤/①)	100.0%	82.1%	89.9%	57.5%	78.2%

(注)要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	12,848	34,450	47,298	34,820	82,119
担保・保証等による保全額②	11,502	23,833	35,336	17,305	52,642
回収懸念額(①-②)③	1,345	10,617	11,962	17,514	29,477
貸倒引当金④	1,345	4,460	5,806	2,743	8,549
保全額(②+④)⑤	12,848	28,294	41,142	20,049	61,191
引当率(④/③)	100.0%	42.0%	48.5%	15.6%	29.0%
保全率(⑤/①)	100.0%	82.1%	86.9%	57.5%	74.5%

(注)要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況 (28年3月末)

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	A 金融再生法に基 づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等 による保全額	引当額			
破綻先 53	破産更生債権及び これらに準ずる債権 269	115	154	100%	破綻先債権 53	3
実質破綻先 216						
破綻懸念先 344	危険債権 344	238	44	82.1%		
要管理先 517	要管理債権 348	173	27	57.5%	3か月以上延滞債権 10 貸出条件緩和債権 337	
	要管理先以外の 要注意先 2,987					
正常先 45,824	正常債権 50,048					
その他 1,067						
合計 51,010	合計 51,010					
	金融再生法 開示債権 962				リスク管理債権 959	
	↓ 部分直接償却を 実施した場合 821				↓ 部分直接償却を 実施した場合 819	

○金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 (国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内店計	4,994,084	99,617	212,093	4,894,467	4,781,991
製造業	711,101	△ 21,639	△ 16,437	732,740	727,538
農業、林業	7,980	594	748	7,386	7,232
漁業	1,910	△ 1,300	△ 700	3,210	2,610
鉱業、採石業、砂利採取業	3,614	△ 278	△ 85	3,892	3,699
建設業	174,644	10,285	2,793	164,359	171,851
電気・ガス・熱供給・水道業	41,948	5,420	10,049	36,528	31,899
情報通信業	24,552	△ 2,369	△ 5,292	26,921	29,844
運輸業、郵便業	148,283	1,944	1,090	146,339	147,193
卸売業、小売業	454,081	△ 2,089	△ 3,214	456,170	457,295
金融業、保険業	179,135	△ 7,088	△ 11,919	186,223	191,054
不動産業、物品賃貸業	575,832	38,636	53,650	537,196	522,182
医療・福祉	242,706	10,188	18,751	232,518	223,955
その他サービス業	218,809	7,910	18,853	210,899	199,956
地方公共団体	106,525	△ 11,439	819	117,964	105,706
その他	2,102,956	70,844	142,991	2,032,112	1,959,965

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
全店計	95,946	△ 5,568	△ 2,406	101,514	98,352
製造業	24,182	△ 262	△ 1,055	24,445	25,237
農業、林業	741	0	58	741	682
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	722	△ 14	△ 29	736	752
建設業	4,645	△ 164	△ 469	4,809	5,115
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 1	△ 3	2	4
情報通信業	648	△ 38	△ 145	686	793
運輸業、郵便業	3,481	△ 236	△ 212	3,718	3,694
卸売業、小売業	17,359	△ 2,703	△ 1,568	20,063	18,928
金融業、保険業	37	△ 21	△ 32	58	69
不動産業、物品賃貸業	9,435	△ 1,255	△ 2,240	10,691	11,676
医療・福祉	8,684	△ 489	2,708	9,174	5,976
その他サービス業	11,414	△ 705	△ 28	12,120	11,443
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,589	325	612	14,264	13,977

(3) 個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
個人向け貸出残高	2,039,404	64,182	126,917	1,975,222	1,912,487
住宅ローン	1,972,214	61,415	121,881	1,910,799	1,850,333
うちアパートローン	491,928	25,752	50,997	466,176	440,931
その他ローン	67,190	2,767	5,036	64,423	62,154

(注)「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

(4) 中小企業等貸出残高・比率

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
中小企業等貸出残高	4,042,358	145,223	263,772	3,897,135	3,778,586
個人向け貸出	2,039,404	64,182	126,917	1,975,222	1,912,487
中小企業向け貸出	2,002,954	81,041	136,855	1,921,913	1,866,099
中小企業等貸出比率	80.94%	1.32%	1.93%	79.62%	79.01%

(注)「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

8. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
香港	2,150	—	—	2,150	2,150
タイ	3,457	△ 688	△ 393	4,145	3,850
インドネシア	9,131	△ 1,453	△ 500	10,585	9,632
アラブ首長国連邦	3,100	—	—	3,100	3,100
インド	12,924	2,666	4,631	10,258	8,293
カタール	1,126	1,126	1,126	—	—
シンガポール	1,000	1,000	1,000	—	—
フィリピン	1,352	1,352	1,352	—	—
マレーシア	1,126	1,126	1,126	—	—
台湾	1,746	1,746	1,746	—	—
合 計	37,115	6,877	10,090	30,238	27,025
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
ブラジル	1,126	△ 72	△ 74	1,199	1,201
パナマ	2,422	443	1,220	1,979	1,201
チリ	2,817	△ 182	△ 187	2,999	3,004
合 計	6,366	188	958	6,177	5,407
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出

該当事項はありません。

以 上

決算短信添付資料
株式会社群馬銀行

地域取引に関する主要計数一覧

当行は群馬県、埼玉県及び栃木県を基幹地域として業務の中心に位置付けております。
この地域における貸出・預金業務等の残高などは次のとおりであります。

1. 貸出業務全般の状況

(1) 総貸出金残高、地域の貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
総貸出金残高	5,047,364	97,274	208,516	4,950,089
うち地域の残高	3,692,655	87,515	173,598	3,605,140
地域の比率	73.1%	0.3%	0.4%	72.8%

(2) 業種別貸出金残高

【国内店】

(単位：先、百万円)

	28年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	うち地域の残高
製造業	5,850	711,101	449,775
農業、林業	255	7,980	7,969
漁業	2	1,910	0
鉱業、採石業、砂利採取業	17	3,614	3,359
建設業	4,158	174,644	149,899
電気・ガス・熱供給・水道業	281	41,948	22,959
情報通信業	353	24,552	11,167
運輸業、郵便業	1,249	148,283	99,101
卸売業、小売業	5,685	454,081	340,129
金融業、保険業	136	179,135	5,429
不動産業、物品賃貸業	3,319	575,832	316,030
医療・福祉	2,675	242,706	197,988
その他サービス業	4,961	218,809	194,909
地方公共団体	50	106,525	106,525
その他	168,118	2,102,956	1,787,385
合計	197,109	4,994,084	3,692,655

(注) 海外店、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出を除いております。

2. 中小企業向け貸出業務の状況

(1) 中小企業向け貸出金残高、地域の中小企業向け貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
中小企業向け貸出金残高	2,002,954	81,041	136,855	1,921,913
うち地域の残高	1,632,230	71,214	111,448	1,520,782
地域の比率	81.4%	0.2%	—%	81.2%

(2) 中小企業向け貸出金比率、地域の中小企業向け貸出金比率

(単位：%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
中小企業向け貸出金比率	39.6	0.8	38.8	38.5
うち地域の中小企業向け貸出金比率	44.2	1.0	43.2	43.2

$$\text{※ 地域の中小企業向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の中小企業向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数・比率

(単位：先)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
中小企業向け貸出先数	28,434	659	27,775	27,213
うち地域の先数	25,016	400	24,616	24,246
地域の比率	87.9%	△ 0.7%	88.6%	89.0%

(4) 地域の保証協会付貸出金残高

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
地域の保証協会付貸出金残高	209,888	△ 14,169	224,057	242,044

3. 個人向け貸出業務の状況

(1) 個人向け貸出金残高、地域の個人向け貸出金残高・比率 (含む住宅ローン)

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
個人向け貸出金残高	2,039,404	64,182	1,975,222	1,912,487
うち地域の残高	1,786,282	33,981	1,752,301	1,719,602
地域の比率	87.5%	△ 1.2%	88.7%	89.9%

(2) 個人向け貸出金比率、地域の個人向け貸出金比率 (含む住宅ローン)

(単位：%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
個人向け貸出金比率	40.4	0.5	39.9	39.5
うち地域の個人向け貸出金比率	48.3	△ 0.3	48.6	48.8

$$\text{※ 地域の個人向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の個人向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 個人向け貸出先数、地域の個人向け貸出先数・比率 (含む住宅ローン)

(単位：先)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
個人向け貸出先数	168,078	437	167,641	164,755
うち地域の先数	160,677	△ 178	160,855	158,684
地域の比率	95.5%	△ 0.4%	95.9%	96.3%

4. 預金業務等の状況

(1) 総預金残高、地域の預金残高・比率

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
総預金残高	6,293,610	198,432	174,907	6,095,178
うち地域の残高	6,041,889	154,704	126,438	5,887,184
地域の比率	96.0%	△ 0.5%	△ 0.6%	96.5%

(2) 個人預金残高、地域の個人預金残高・比率

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
個人預金残高	4,567,883	25,444	64,721	4,542,438
うち地域の残高	4,497,927	26,886	61,661	4,471,041
地域の比率	98.4%	—%	△ 0.1%	98.4%

(3) 法人預金残高、地域の法人預金残高・比率

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
法人預金残高	1,337,011	72,870	81,208	1,264,140
うち地域の残高	1,238,959	50,668	53,767	1,188,291
地域の比率	92.6%	△ 1.3%	△ 1.7%	93.9%

(4) 個人預かり資産残高、地域の個人預かり資産残高・比率

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
個人預かり資産残高	352,950	△ 6,435	△ 35,249	359,385
うち地域の残高	349,522	△ 6,267	△ 34,475	355,790
地域の比率	99.0%	0.1%	0.1%	98.9%

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託と公共債(国債等)の合計額です。

以 上